

海外景気金融・米国

過熱気味の高成長を続ける米国経済

高成長続ける米国経済

米国経済は3回の利上げにもかかわらず内需の高い伸びが続く一方で、物価については足下の生産者物価、消費者物価ともに全体としては落ち着いた推移を続けている。

米国内需に関しては、11月の小売売上高が前月比+0.9%上昇と高い伸びとなり、クリスマス商戦に向けた個人消費の好調さを示すものとなった。雇用情勢も、11月の雇用統計で非農業雇用者数が前月比234千人増となって失業者数が更に減少し、これまで雇用削減セクターだった製造業でも雇用減少幅が縮小する等、労働力需給の逼迫感は更に強まっている。

堅調な雇用増加に加えて、所得環境も、10月の労働所得が+0.6%増と良好で、利上げ後も株式市場が好調なこと等によってコンファレンスボードの消費者信頼感も11月には上昇に転ずる等、個人消費はいまだに過熱気味の拡大を続けている。

企業サイドでも鉱工業生産（11月）が、前月比+0.3%増、製造業だけでは+0.5%増と予想以上の拡大で、NAPM指数等の企業景況感も継続して50を上回っており、当面は受注や生産が拡大基調にあることが示されている。

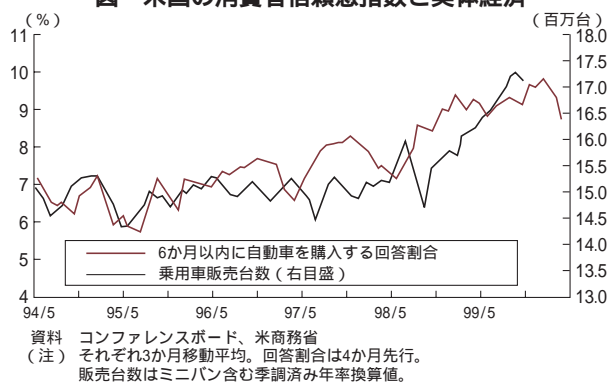
物価面では、労働力需給が更に逼迫したにもかかわらず、11月の非農業時間当たり賃金上昇率は+0.1%と小幅にとどまり、生産者物価、消費者物価ともに足下のインフレは落着いている。しかし消費者物価のサービス価格には下げ止まり～上昇の兆しがみられ、インフレ懸念が全く無いとはいえない状況である。

2月には利上げの可能性高い

今後については、需要鎮静化の兆しを示す指標も皆無ではない。例えば消費者信頼感のデータ中「今後6か月以内に自動車を購入する」回

答者割合は足元で低下基調にあり、先行性を考慮すると2000年春頃には、負債増加を伴う消費に関しては一服感が出てくる可能性もある。サンプルの限られたアンケート調査という制約はあるものの、先々の消費を考える上で注目しておく必要はあろう（図）。

図 米国の消費者信頼感指数と实体经济



ただ一方で、2000年第1四半期にはY2K関連のかけこみ需要の反動で一時的には減速との見方もあったが、(Y2K問題自体による混乱はともかく)10月までの実績では在庫の大幅積みまし傾向はみられず、個人消費に関しても一部生活必需品等に限定された影響になるともみられ、Y2K問題による反動減も限定的なものになる可能性が高まってきた。

2000年春にかけては多少とも消費拡大ペースの鈍化を示唆する指標もあるものの、雇用情勢を見る限り労働力需給には緩和の兆しが無く、過熱気味の内需拡大の結果、第3四半期の米国経常収支は過去最大の赤字となり、10月の貿易赤字も記録を更新する等、米国経済の内外のバランスはさらに悪化しつつある。株式市場もハイテク銘柄中心に上昇を続けて個人消費の過熱をもたらすリスクがあり、FRBは2月のFOMCで政策金利の引き上げを行う可能性が高いとみられる。

(小野沢 康晴)